

# オーストラリア 教育（EdTech）産業 調査

2021年1月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
デジタル貿易・新産業部

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

## 1. 市場概況

### 1.1 主要指標・統計

### 1.2 政府の政策と制度

### 1.3 市場概要

- 1.3.1 教育制度の構造  
(義務教育機関、カリキュラムなど)
- 1.3.2 市場規模と今後の見通し
- 1.3.3 教育デジタル化 (EdTech) のトレンド・動向
- 1.3.4 外国企業 (製品・サービス) の参入状況

## 2. 市場参入に関するアドバイス

### 2.1 市場の特性

- 2.1.1 ステークホルダーの整理
- 2.1.2 協業、拠点設立、導入に係る法規制
- 2.1.3 外国企業 (製品・サービス) との競合

### 2.2 市場参入方法

- 2.2.1 有望参入分野
- 2.2.2 連携先、受入教育機関、投資家などの特性と留意点
- 2.2.3 主要なイベント・カンファレンスの活用
- 2.2.4 その他の参入手法

※MUFGLレート1豪ドル=77.76円(2020年12月21現在)

# 市場概況

主要指標・統計

政府の政策と制度

市場概要

教育制度の構造（義務教育機関、カリキュラムなど）

市場規模と今後の見通し

教育デジタル化（EdTech）のトレンド・動向

外国企業（製品・サービス）の参入状況

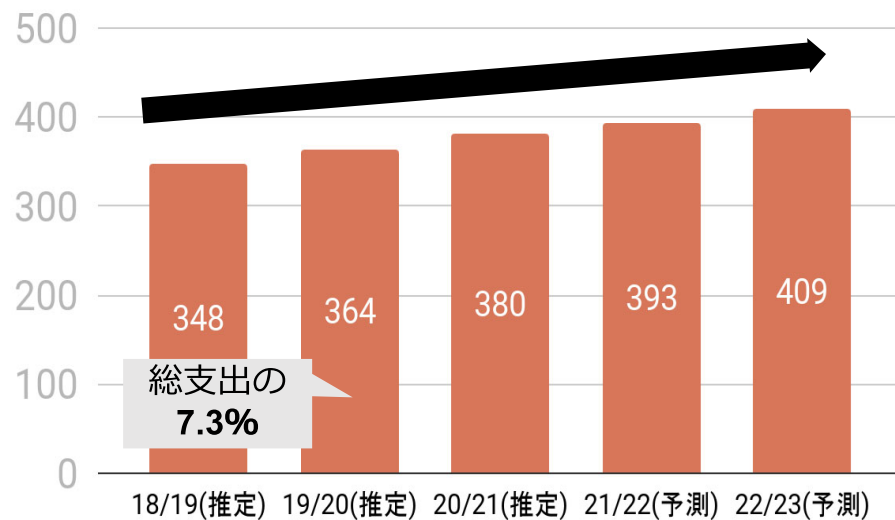
## 1.1 主要指標・統計 - 教育支出 1

### オーストラリア連邦財政の教育支出 年々増加傾向

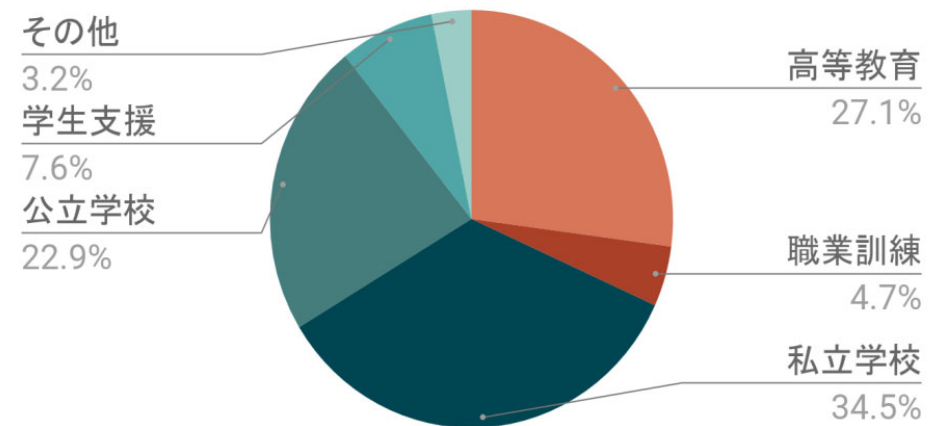
今後も支出増が続く見通し

- 支出先の内訳は、**私立・公立学校**が半数以上を占める
- 2020年7月に新型コロナウイルス感染症の復興政策として、20億豪ドルの**職業訓練強化プログラム「ジョブトレーナー（JobTrainer）」**を発表し、職業訓練部門への拠出が増えている

豪財政の教育支出の推移と見通し(億豪ドル)



豪政府の教育支出の内訳(19/20年度)



## 1.1 主要指標・統計 - 教育支出 2

オーストラリア  
国民一人当たりの  
国内総生産（GDP）  
成長率

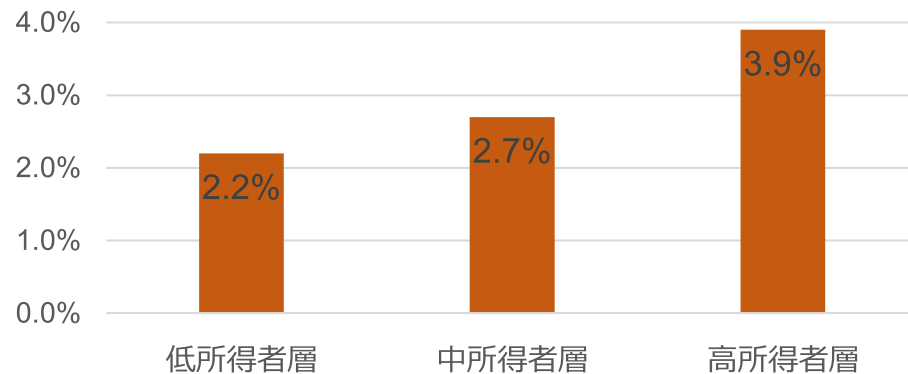
2020年第2四半期  
（4～6月）は  
**前期比**  
**マイナス7.2%**

オーストラリアのGDP成長率は、114四半期連続で景気後退(2四半期連続のマイナス成長)をせず世界最長記録を更新していたが、2018年後半以降は減速傾向にあり、2020年は新型コロナウイルスの影響により29年ぶりに景気が後退している。

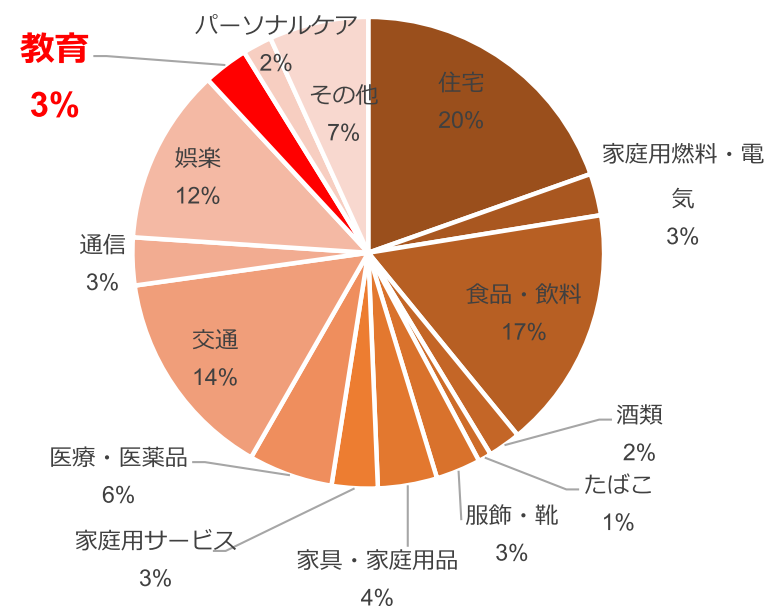
家計支出における  
教育の割合は  
**2009／2010年度の2.5%から**  
**3%に増加**

所得が高いほど、週当たりの家計支出における  
教育支出の割合は高い

所得層別週当たり教育支出割合（2015／2016年度）



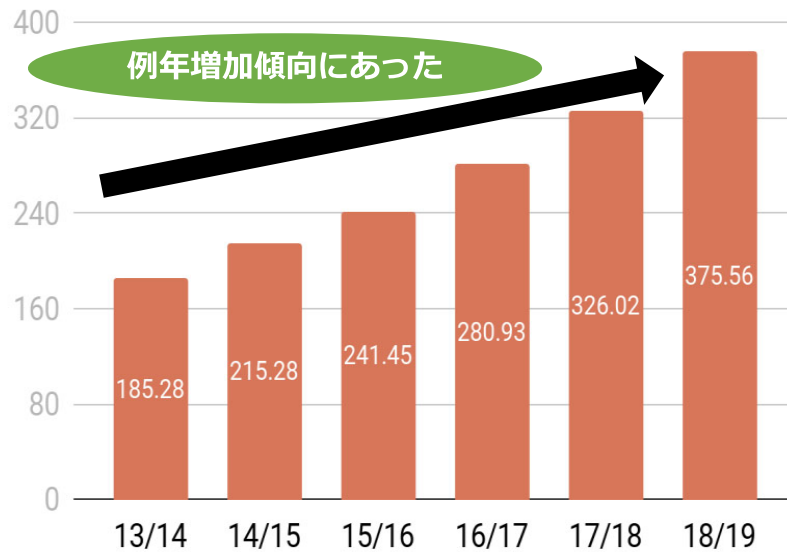
週当たり家計支出内訳（2015／2016年度）



## 1.1 主要指標・統計 - 教育輸出

留学産業が盛んであり、輸出額は例年増加傾向にあったが新型コロナウイルスの影響により2020年は大きく減少している。

豪教育輸出額推移(単位：億豪ドル)

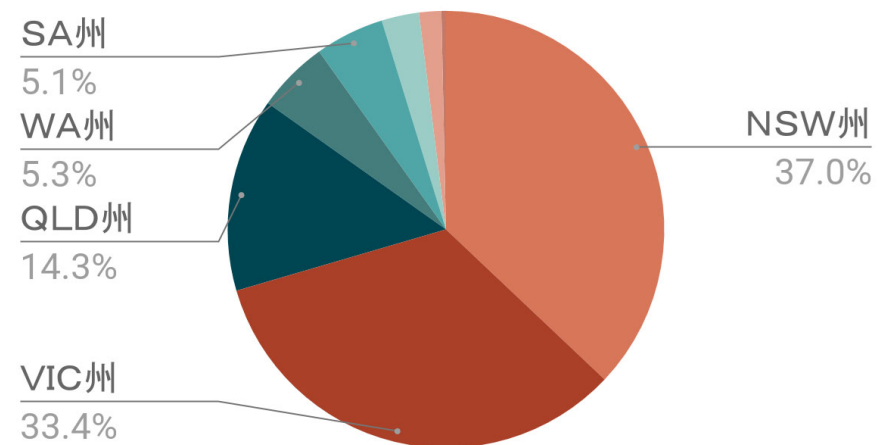


例年増加傾向にあった

留学先として  
人気のある国・地域

**第3位**であった

州・準州・特別区 別の教育輸出額(単位：億豪ドル)



## 1.2 政府の政策と制度

### ● EdTech産業を管轄する機関

#### オーストラリア貿易投資促進庁 (Austrade)

貿易・対豪投資・留学の促進を主な業務とするオーストラリア政府機関

### ● EdTech企業が利用できる補助・助成金プログラム

#### ➤ 輸出市場開発補助金 (EMDG)

中小企業の輸出促進を目的とする補助金制度。Austradeが管理。  
オーストラリアの事業者番号を持つ企業が対象となる。

#### ➤ Cooperative Research Centres Projects (CRC-P)

産業界と研究者間の共同研究に対する助成金。

各州・準州政府による企業への補助・助成金プログラムも多数存在する



## 1.2 政府の政策と制度

### ● 学生 1 人につきパソコン 1 台が主流

政府は、NSW州では9年生以上、またSA州では10年生以上の公立校の学生一人につきパソコン 1 台を提供している。

(OECD平均は、学生 5 人につきパソコン 1 台)

私立や他州においても中学校以上で、一部を学校負担などにより提供しているところが多い。なお、15歳のインターネット使用平均時間も他国平均に比べると1時間多い。

### ● 多くの学校がBYOD制度を導入

学校と自宅で使用するパソコンやアプリの統一を目的として、私物のパソコンを学校に持ち込む(BYOD=Bring Your Own Device)ことを多くの高校が許可しており、パソコンを2台所有する学生も多い。

2015年時点の採用は、中学校では27%、小学校では12%となっている。

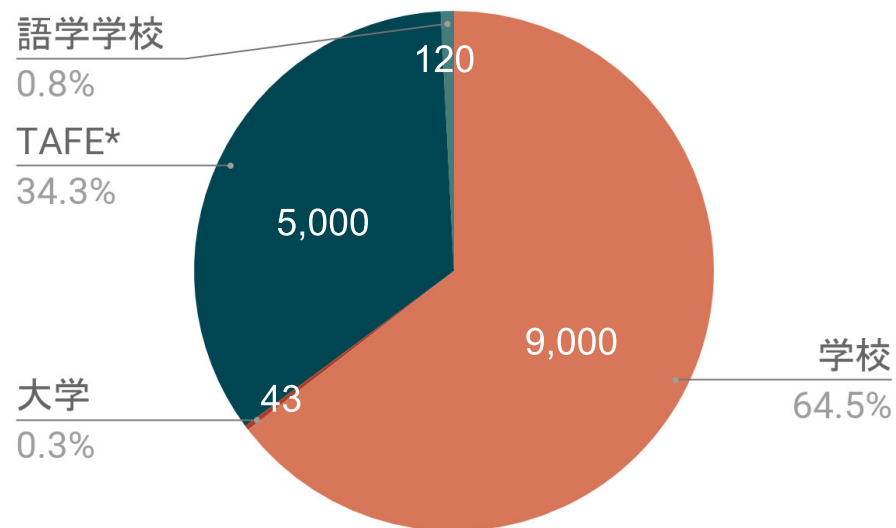


学校と保護者の連絡はデジタルを基本とし、Eメールやクラウドソース、専用アプリなどを活用している  
(画像は保育園用アプリ：Kinderloop)

オーストラリア連邦・各州政府は  
学生がデジタル世界で学び、訓練し、生活する準備を整えるために  
正しいテクノロジー利用法を学校で教えている。

## 1.3.1 市場概要 - 教育制度の構造

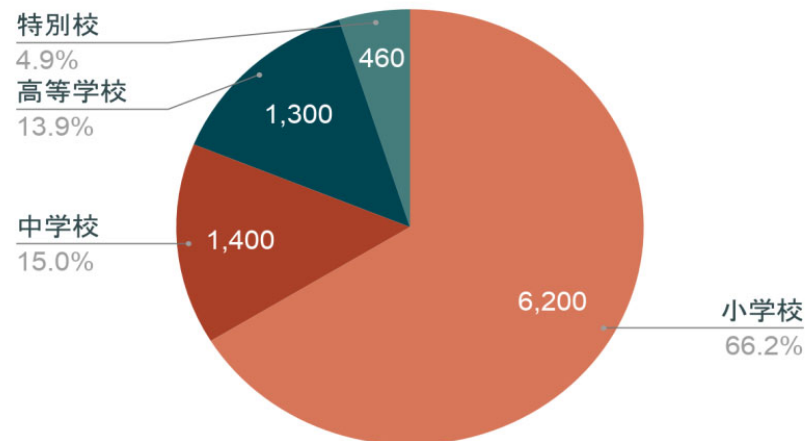
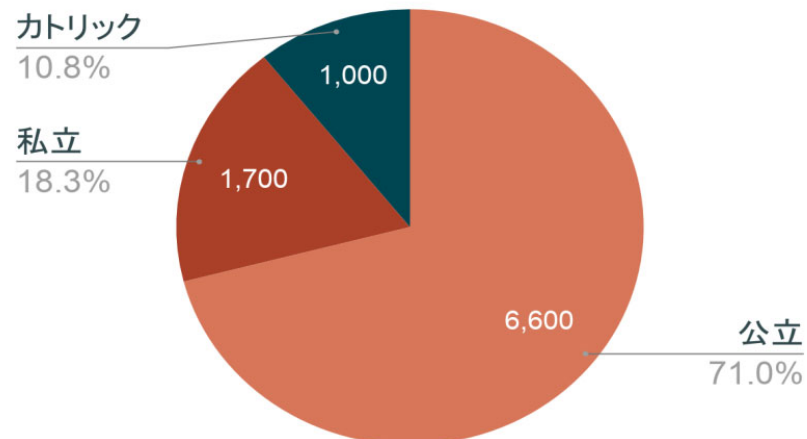
### オーストラリアの教育機関数（2016年時点）



※TAFE：職業訓練校（Technical And Further Education）

学生数：397万8,226人  
教員数：39万4,762人

#### 学校の内訳

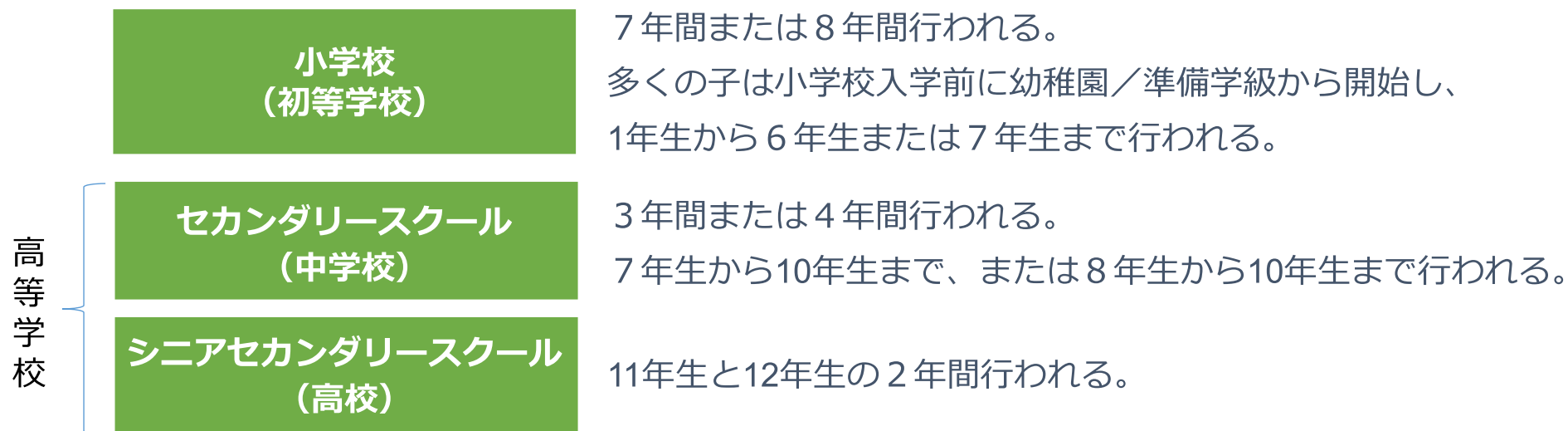


## 1.3.1 市場概要 - 教育制度の構造

### オーストラリアの学校教育（小/中/高）

6歳から15歳まで(1年生から9～10年生まで)が義務教育となっている。  
ただし、州政府が個別に教育制度を管轄しているため、州により制度の異なる点が特徴である。  
オーストラリア国籍や永住権を保有している場合、公立校はセカンダリスクールまで無料となる。

#### 学校教育は幼稚園/準備学級を含めて13年間行われ、以下のように大きく分けられる

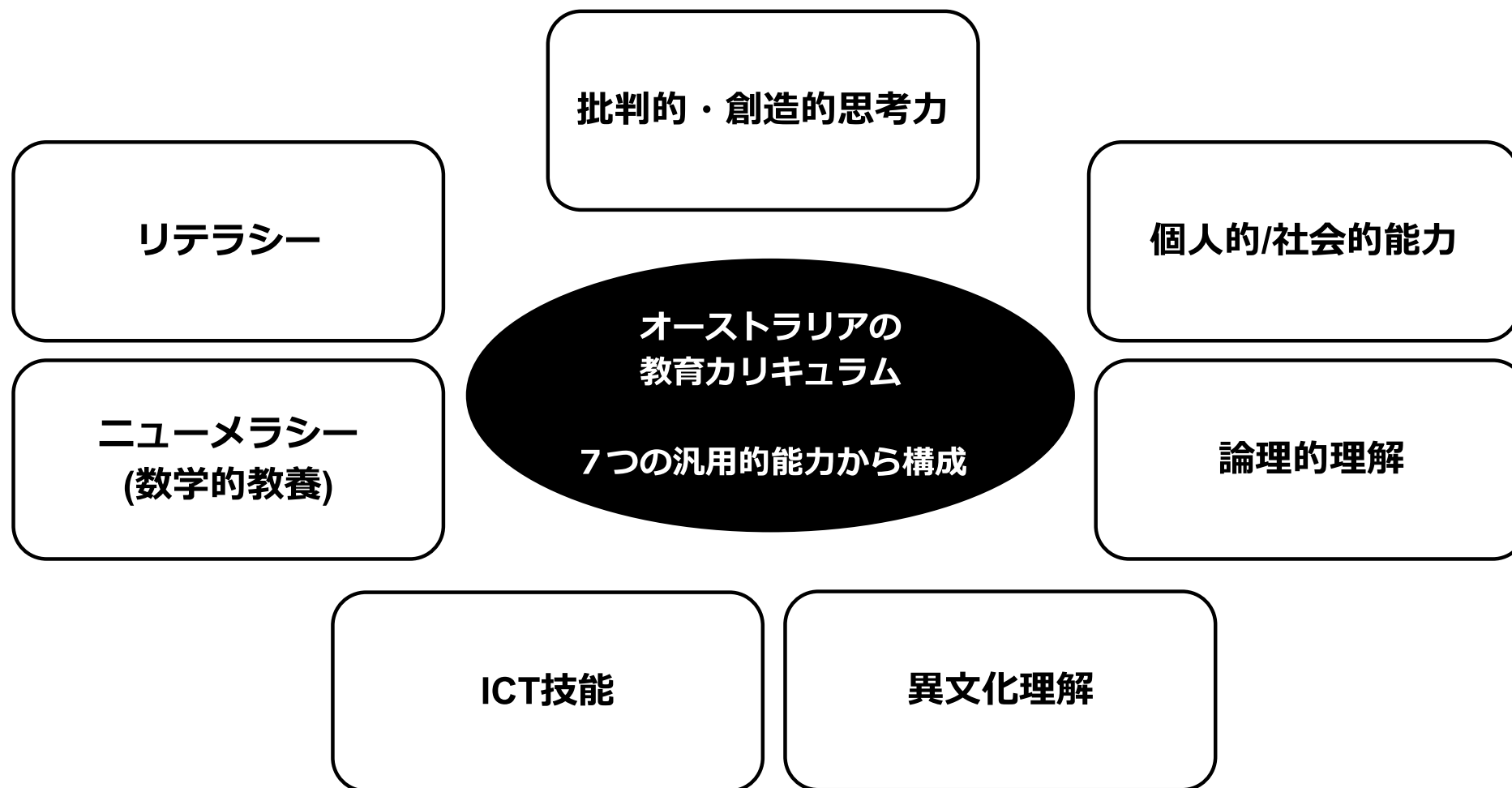


# 1.3.1 市場概要 - 教育制度の構造

年齢	年生	クイーンズランド州 (QLD) 西オーストラリア州 (WA) 南オーストラリア州 (SA)	首都圏特別区 (ACT) タスマニア州 (TAS) ビクトリア州 (VIC)	ニューサウスウェールズ州 (NSW)	北部準州 (NT)
17	Y12	高等学校	高校	高等学校	高校
16	Y11				
15	Y10		中学校		中学校
14	Y9				
13	Y8	小学校 (初等学校)	小学校 (初等学校)	小学校 (初等学校)	小学校 (初等学校)
12	Y7				
11	Y6				
10	Y5				
9	Y4	小学校 (初等学校)	小学校 (初等学校)	小学校 (初等学校)	小学校 (初等学校)
8	Y3				
7	Y2				
6	Y1	小学校準備課程 (Kindy)	小学校準備課程 (Kindy)	小学校準備課程 (Kindy)	小学校準備課程 (Kindy)
5					
0~4		就学前教育			



## 1.3.1 市場概要 - 教育制度の構造



## 1.3.1 市場概要 - 教育制度の構造

### オーストラリアの大学

大学数は約40校程度と非常に少なく、日本の20分の1程度である。また、そのほとんどは公立校であり、大学院を併設している。

AQF(Australia Qualification Framework)と呼ばれる全豪統一基準により取得可能な資格レベルが標準化されているため、大学格差は小さい。

世界大学ランキングの200位以内に毎年8～10校が選ばれるほど質が高い。

### TAFE（職業訓練校）

州立の職業訓練専門学校である。

大学は理論を学ぶが、TAFEはより実践的な専門知識を学び即戦力を育てるための教育機関である。

ビジネス、ホスピタリティ、教育、農林畜産業、アート、医療、建築、ITなど幅広いコースが用意されており、企業と提携した研修も頻繁に行われている。

高校卒業後の学生だけでなく、スキルアップ目的の社会人学生や、定年後の趣味など幅広い層が通っており、留学生は10%未満と少ない。

政府が提供する高等教育機関の質比較サイト(QILT)では  
学生や直近の卒業生の総合的な満足度や就職率  
また、平均収入についての情報などが入手できる

[www.qilt.edu.au](http://www.qilt.edu.au)

## 1.3.2 市場概要 - 市場規模と今後の見通し

国内EdTech市場規模  
2022年には  
17億3,500万豪ドルへと拡大

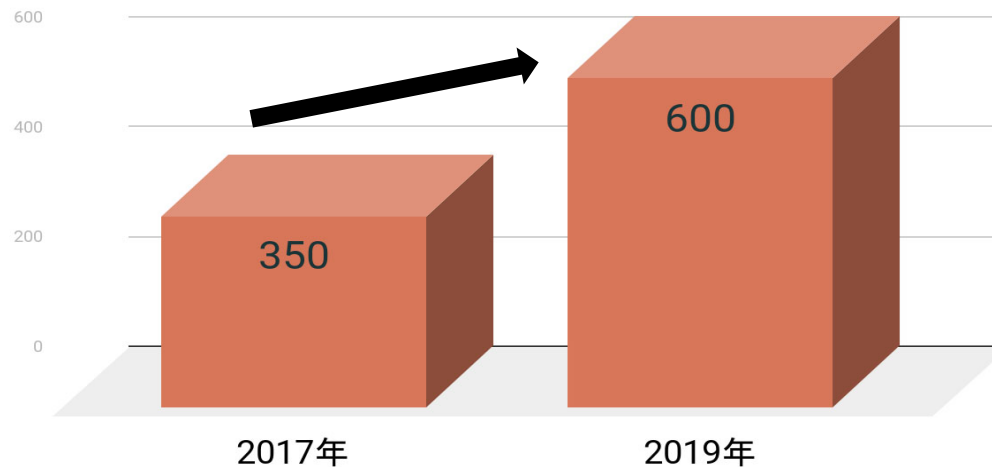
### ポイント

- EdTech企業数は増加傾向

1カ月当たりの売上高1万5,000豪ドル以上が市場の66%となり、より成熟しつつある

- 市場の77%が海外に顧客基盤を持っており、グローバル志向がうかがえる

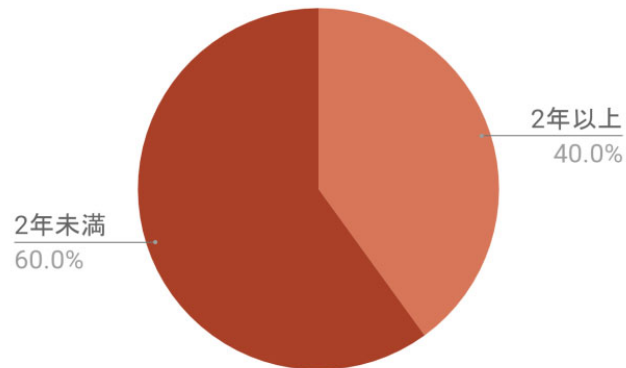
国内のエドテック企業数推移



## 1.3.2 市場概要 - 市場規模と今後の見通し

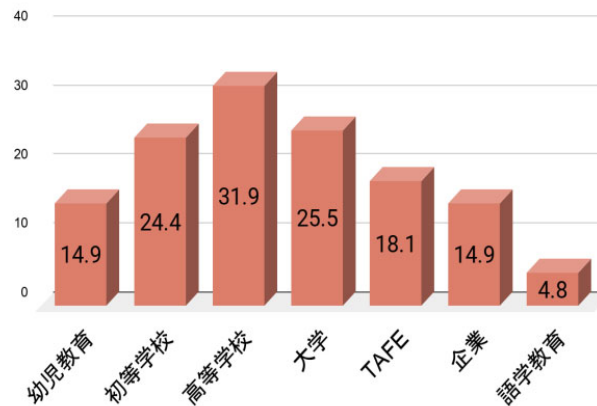
EdTech企業の営業年数

**2年以上**  
**40%**



国内EdTech企業が狙う教育分野

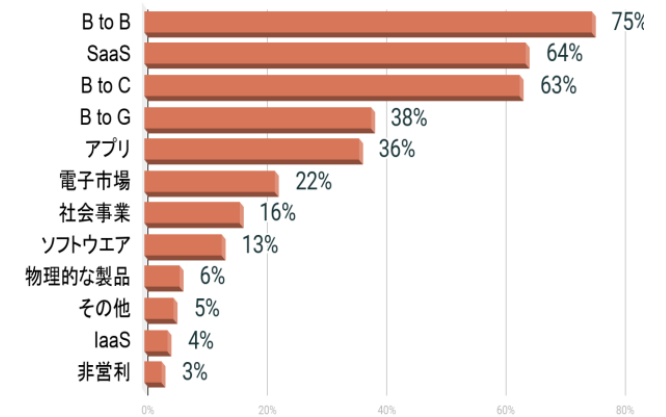
**高等学校向け**  
**31.9%**  
(分野最大)



※重複回答あり

EdTech企業の事業形態

**BtoB**  
**70%以上**



※重複回答あり



### 1.3.3 市場概要 - EdTechのトレンド・動向

#### オーストラリアの主なEdTech企業と参入分野

##### 学校教育

2and2, **3P Learning**, Cashtivity, Canva, Clickview, and Edrolo

##### 英語教育

Chatty Kidz, Llanguage Your Way, NSW AMES, RoyalABC

##### オンライン評価

Janison Solutions, Learnosity, Lieratu, MarkManage

##### チューター

Studiosity

##### 企業訓練

BabbleWire, **Cahoot Learning**, 3 Learning, GO1

##### 学習管理システム

Moodle, **OpenLearning**, Smart Sparrow, **Mathpace**

##### 教育事務管理

ClassCover, Edval, SEQTA, ParentPaperwork, Schoolbox

##### 職業訓練

Catapult eLearning, Didasko Learning Resources, VETtrak

##### 仮想現実

Immersive Technologies, Sciosity, iSimulate

##### ゲームベース

Lionsheart Studios

##### 新分野

Inkerz, Intersective, Zeetings

### オーストラリアを拠点とする世界的EdTech企業

#### 3P Learning

- 初等～高等学校向けのオンライン教育サービスをクラウドベースで世界展開
- 主力ブランド
  - ✓ Spellodrome : 読み書き
  - ✓ Mathletics : 数学

#### Cahoot Learning

- 学習者と教育者の双方向体験を高める、機能が豊富な独自の教育プラットフォームを提供
- 主力ブランド
  - ✓ Cahoot Managed Platform
  - ✓ Cahoot Managed Services

#### Openlearning

- 独自のオンライン学習コース構築を容易にするクラウドベースサービスをSaaSにより提供
- オーストラリアや海外の大学・専門団体が、同社プラットフォームを通じて各種講座を開設

#### MATHPACE

- シドニーを拠点としたオーストラリアやニュージーランド、米国などの英語圏に対して数学に特化したオンライン学習プログラムを提供
- 個人の習熟度に合わせた学習プログラムの構築
- 生徒の学習成果・過程を教師がリアルタイムに把握可能

## 1.3.3 市場概要 - EdTechのトレンド・動向

### オーストラリアのEdTech - 現場での実例

#### 例 1 : 女子校での独自アプリ作成

- シドニー「Tara Anglican School for Girls校」の教育プログラム "STEM Health" \*
- 8年生が対象
- 心身発育と保健体育 (PDHPE) 、コンピューターの知識を組み合わせたもの
- 各グループが設定した健康目標の実現を促すアプリを作成。それぞれがスポーツ・医療科学の研究とともにアプリ作成も学ぶ。アプリ作成後、目標を達成するために最も効果的なアプリを選び評価する
- 国際バカロレアの教育プログラムの一環

#### 例 2 : 高校では生徒の学習をゲーム化

- メルボルンのEdTech企業Quitichが開発したアプリを利用したサービス
- ビクトリア州「Bendigo Senior Secondary College校」の「ビジネス・マネジメント」12年生クラスに導入
- 任意登録ではあるが、70%以上の生徒が登録しアプリを利用
- 教師が課題予定と課題内容をアプリを通じて提示する
- 生徒を飽きさせない工夫として、課題をゲーム化
- 教師はリアルタイムに生徒の学習理解度を確認でき、進度に合わせた学習計画変更が容易になる

注 : \* STEM = 科学・技術・工学・数学の教育分野の総称

## 1.3.4 市場概要 - 外国企業の参入状況

### 例 1 : Firefly - 英国の教育ソフトウェア開発企業

- 2011年：創業  
学習マネジメントシステム、プラットフォーム、ポータルサイト、イントラネットを提供
- 2015年：シドニーにオフィス開業

#### オーストラリアを選定した理由

- シドニーにオフィスを置くことにより英国本社との時差を利用することが可能となり、既存顧客に対して長時間のサポートを提供できる。
- 就労ビザ取得サポートのための弁護士派遣や、現地の教育システム資料が提供されるなど Austradeの支援が充実。  
資料は無料で閲覧可 > [www.austrade.gov.au/edtech/](http://www.austrade.gov.au/edtech/)
- オーストラリアを拠点として近隣のアジア・太平洋諸国への営業展開が可能。
- 国内外を問わず、新しいシステムを受け入れる柔軟性。

## 1.3.4 市場概要 - 外国企業の参入状況

### 例2：外国企業の買収による参入

- **Learning Technologies Group：英国の学習システム提供企業**

2020年9月

オーストラリア最大の同サービス提供企業“eCreators”を買収

- **IXL Learning：米国の初等教育の評価ツール企業**

2020年8月

“3P Learning”の買収計画を発表

- **Pearson：英国の教育出版企業**

2020年1月

学習アシスト・システム企業“Smart Sparrow”を買収

参考：日系企業は語学・専門学校分野の買収実績があり  
京進とZ会がそれぞれシドニーの語学・専門学校を2社、子会社化している

**使用言語が英語のため、ASEAN圏にありながらも  
時差やアジア進出のメリットが得られる英国や米国からの買収が目立つ**

# 市場参入に 関する アドバイス

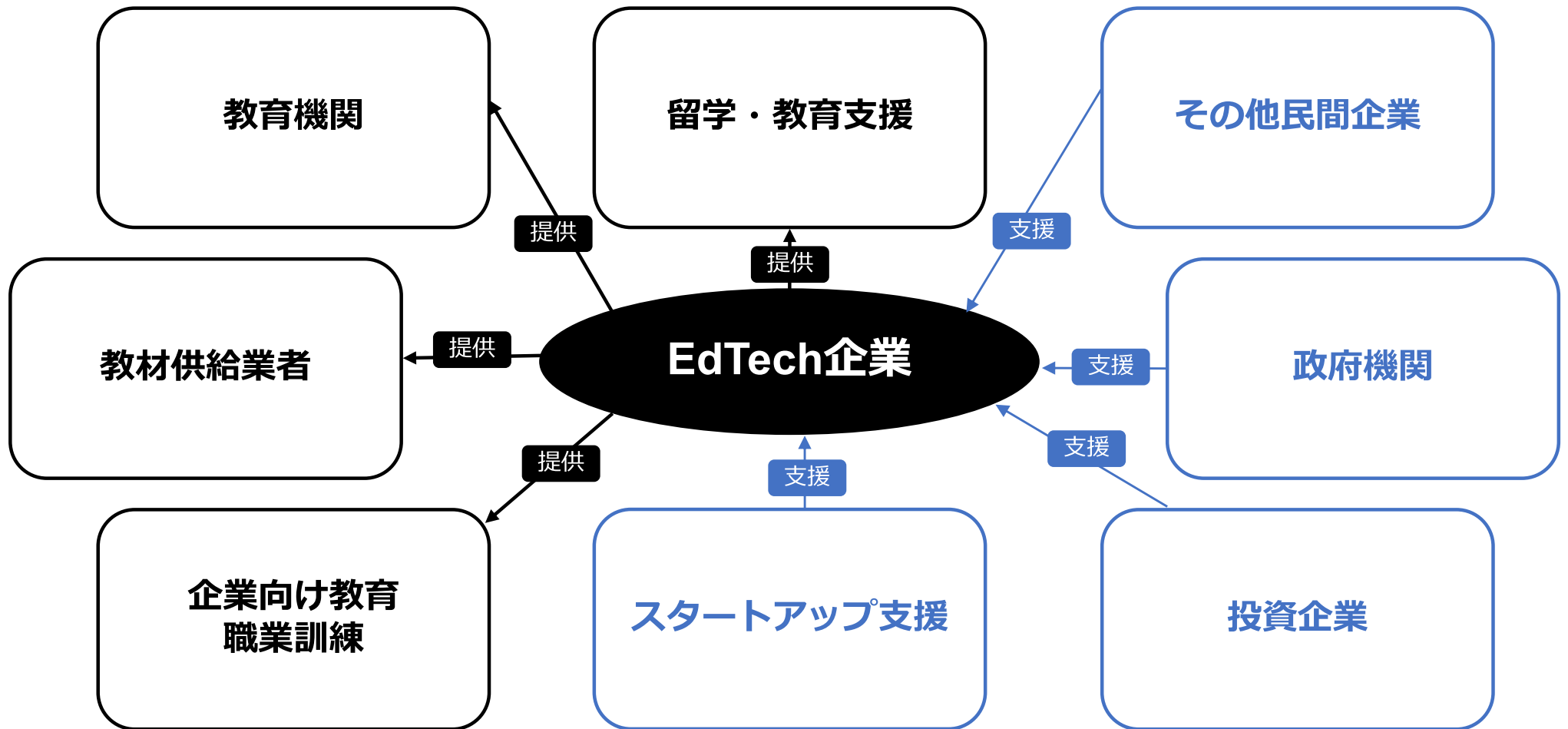
## 市場の特性

ステークホルダーの整理  
協業、拠点設立、導入に係る法規制  
外国企業（製品・サービス）との競合

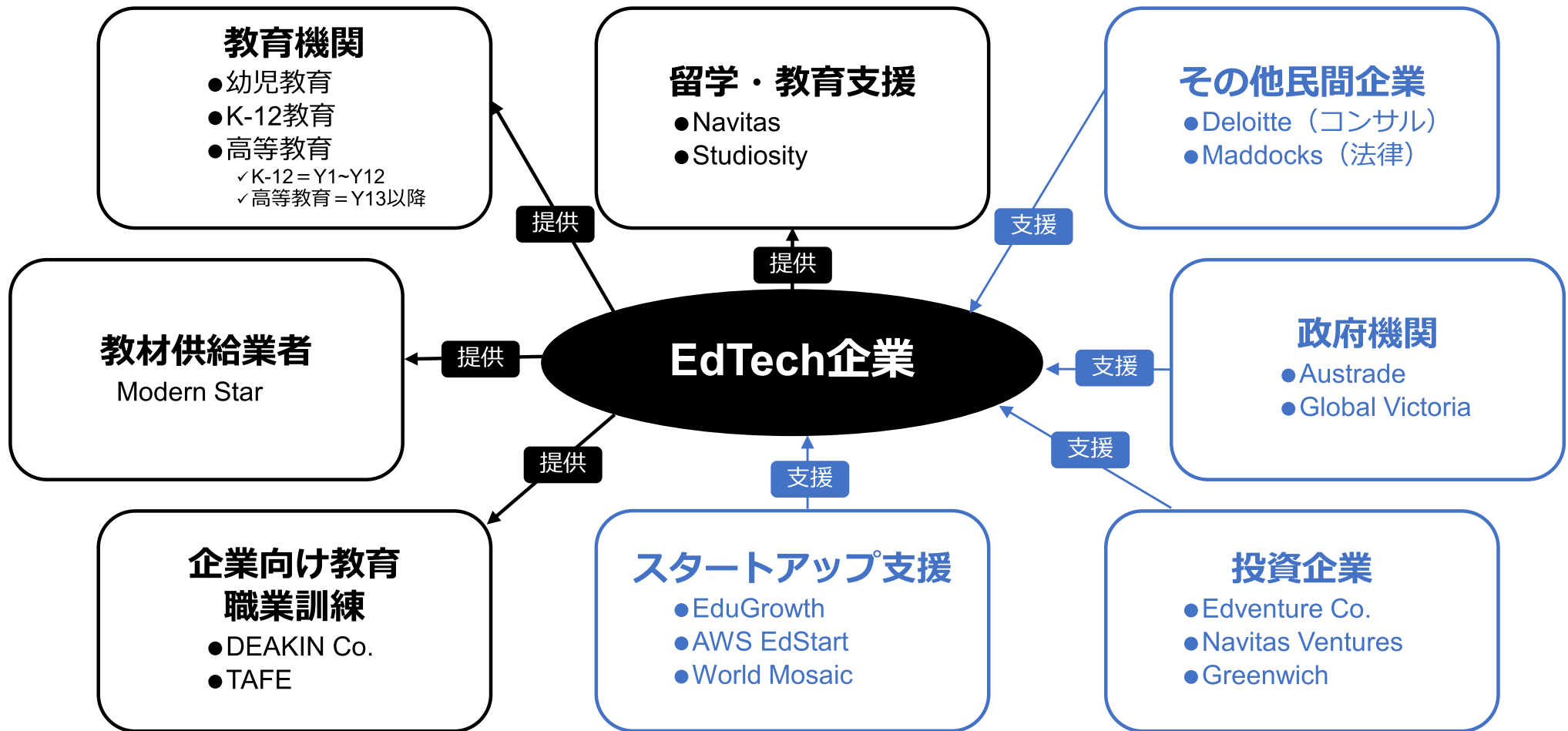
## 市場参入方法

有望参入分野  
連携先、受入教育機関、  
投資家などの特性と留意点  
主要なイベント・カンファレンスの活用  
その他の参入方法

## 2.1.1 市場の特性 - ステークホルダーの整理



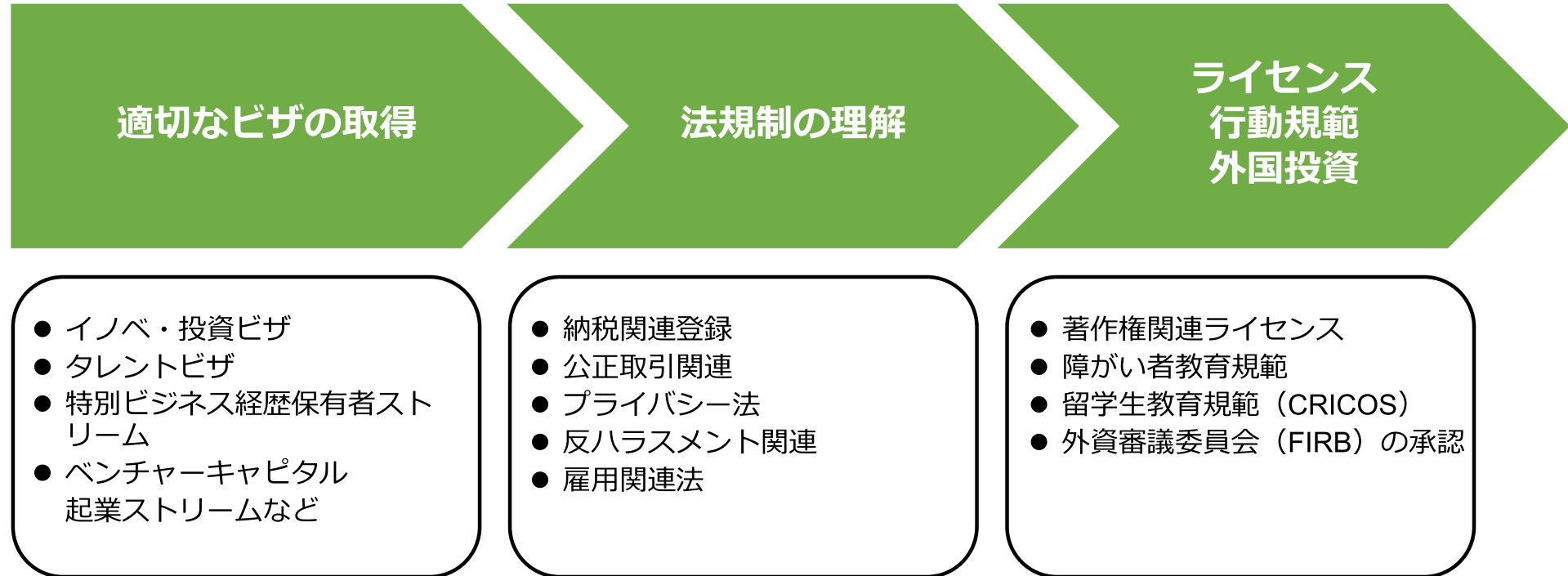
## 2.1.1 市場の特性 - ステークホルダーの整理



EdTechの産業ハブ「EduGrowth」が中心となり  
産官学問わず多種多様な企業や機関をつなぎ、エコシステムを形成している



## 2.1.2 市場の特性 - 導入に係る法規制（概観）



**ビザの取得から法規制・行動規範の順守、ライセンスの取得など  
ビジネスの業態により項目や費用は多様化  
ケースバイケースでの対応が必要**

## 2.1.2 市場の特性 - 導入に係る法規制（抜粋）

### 納税義務関連の登録

- **ABN**  
Australian Business Number、事業者番号
- **TFN**  
Tax File Number、納税者番号
- **GST**  
Goods and Services Tax、商品・サービス税
- **PAYG Withholding**  
源泉徴収

### 雇用関連法

- **賃金**の公正に支払う義務
- 職場における健康と安全（Work health and safety、**WHS**）を確保する義務
- **労災保険**への加入
- **不当解雇**  
Small Business Fair Dismissal Code規定

### 公正取引関連法

- **消費者法**  
Competition and Consumer Act 2010  
※各州・準州によって個別設定あり
- **競争・消費者法**  
Competition and Consumer Act 2010
- **安全規定**  
Mandatory safety standards
- **産業行動規範**  
Codes of conduct

### プライバシー法

**顧客の個人情報**を収集する場合に順守する必要がある

### 反ハラスメント

**労使裁定機関フェアワーク委員会（FWC）**は職場いじめやハラスメントリスクについて**ガイダンス**を発行している

### ポイント

- 外国企業として既存ビジネスをオーストラリアで展開する場合は、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）への登録も必要
- 連邦政府ウェブサイトには、法規制や必要な登録の詳細ガイドが掲載されている

<https://www.business.gov.au/Planning/New-businesses/Legal-essentials-for-business>

## 2.1.2 市場の特性 - 導入に係る法規制（教育関連）

### 教育向け著作物利用ライセンス

#### Education Copyright Access Licence

- 教育機関が著作権で保護されたテキストや画像を教育目的で利用する場合に取得の必要となるライセンス。
- コンテンツの変更や異なる文脈での使用も可能。
- 異なる言語間での翻訳には適用されない。
- 管轄  
Copyright Agency Limited

### 障がい者教育規範

#### Disability Standards for Education

- 教育機関が障がいを持つ生徒が平等に教育を受けられるようにするための行動規範。
- プリスクールから高等教育、職業訓練学校に至るまで、全ての教育水準に適用される。
- 管轄  
Human Rights Commission

### 留学生教育規範

#### National Code of Practice for Providers of Education and Training to Overseas Students

- 留学生向けに教育サービスを提供する場合には、CRICOS (Commonwealth Register of Institutions and Courses for Overseas Students) への登録が必須。
- 専用の行動規範順守が必要。
- 管轄  
Department of Education, Skills and Employment

#### ポイント

オーストラリア事業ライセンス・情報サービス（Australian Business Licence and Information Service、ABLIS）に質問形式のガイダンスが提供されており、ケースごとのライセンス検索が可能

<https://ablis.business.gov.au/>

## 2.1.2 市場の特性 - 導入に係る法規制（外国投資）

### 外資審議委員会（FIRB）

- FIRBは外資の投資案件に対し、国益（national interest）に反していないかを審査。  
→ 国益に反した投資は禁止できる。
- 一般的に、外国人が2億7,500万豪ドル以上（自由貿易協定を締結する日本の場合は、11億9,200万豪ドル以上）の価値を持つ企業に対して20%以上の権益を取得しようとする場合には、FIRBの事前承認が必要となる。  
→ 地場EdTechの買収や権益取得を計画する場合に該当する可能性がある。

#### 注意

**新型コロナウイルスに影響された企業買収急増を避けるため、2020年10月以降、政府は一時的に投資額条件をゼロに引き下げて、全ての投資を審査している。審査期間は30日間だったが、最長6カ月間に延長されている。**

申請時のチェックシートは、FIRBのウェブサイトから確認可能。

[https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/2020-10/application\\_checklist.pdf](https://firb.gov.au/sites/firb.gov.au/files/2020-10/application_checklist.pdf)

## 2.1.3 市場の特性－外国企業との競合

### 米国を中心とした海外主要EdTech企業14社

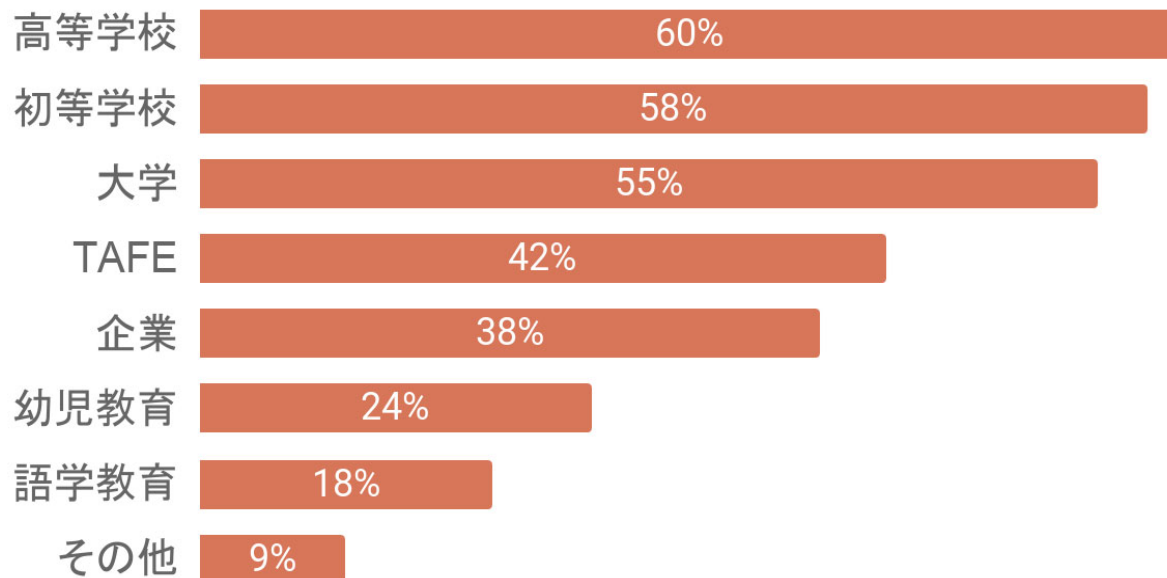
<b>Newsela(米)</b>	読解能力の育成を中心とした中高生向けオンライン教育サイト	<b>Instructure(米)</b>	高校や大学生向けのオンライン教育ソフト「CANVAS」を提供
<b>Pluralsight(米)</b>	IT専門家向け継続ラーニングコース提供プラットフォーム	<b>Knewton(米)</b>	高校や大学生向けの個人学習ソフト「ALTA」を提供
<b>Civitas Learning(米)</b>	大学や学生向けのデータ提供ソリューション	<b>Chegg(米)</b>	オンラインによる学習プラットフォーム
<b>Dreambox Learning(米)</b>	小中学生向け数学学習サイト	<b>CreativeLive(米)</b>	社会人向け文化・健康分野など多岐にわたる教育動画プラットフォーム
<b>Kahoot! (ノルウェー)</b>	ゲーム形式でのクラスで学べるオンライン教育ソフト(「cahoot」とは別媒体)	<b>Duolingo(米)</b>	言語学習プラットフォーム(日本語サイトも)
<b>Coursera(米)</b>	大学や学生向けの無料学習リソース提供プラットフォーム(日本語サイトも)	<b>Remind(米)</b>	数学学習プラットフォーム
<b>Schoology(米)</b>	中学・高校生向け学習マネジメント提供	<b>Lynda.com(米)</b>	企業・社会人向けオンライン教育プラットフォーム

( ) : 本社所在地

オーストラリア独自の教育システムや地場企業文化に関わる分野では、外国発のEdTechは競合になりにくい。しかし、一般的な外国語や数学の分野では、米国など英語圏発のEdTech企業には事実上の国境がないためオーストラリア地場企業と直接的な競合になり得る。それは参入を検討する日本企業にとっても同様である。

## 2.2.1 市場参入方法 - 有望参入分野

### 国内EdTech企業が関心を寄せている分野



※重複回答あり

オーストラリアのEdTech企業は主に学校教育に関心を持っており、高等学校は60%、初等学校は58%、大学は55%を占める。対象数が多いことと、長期的な収益が見込めることなどが理由である。

※学校や大学は配備した製品を一定期間使用する傾向にあるため

ただし、TAFEおよび企業向けの製品に注力している企業の割合は2017年以降増加傾向にある。

(TAFE33%→42%、企業24%→38%)

**長期的な収益が見込める学校や大学  
政府が力を入れる雇用に直結するTAFEも注目**

## 2.2.1 市場参入方法 - 有望参入分野

### ●管理部門、資格認定、研究マネジメントなどのソフトウェア以外に注目

カリキュラムのデジタル化や学習管理システムなどに最新技術を使用

例：落第リスクのある大学生を早期に特定

オンライン試験でのリアルタイム監督技術など

### ●海外でのオンライン受講システム開発

時差が少ないアジアで、授業のリアルタイム配信による新市場の開拓が可能。  
渡航制限や新型コロナウイルス感染症の発生によりニーズが高まっている。

### ●互換性のあるアプリケーション作成

タブレットを用いて未就学児に言語識別を教える早期学習言語（ELLA）プログラムを2016年に導入しているが、今後はプラットフォームにとらわれないアプリ開発の必要性が高まっている。また、仮想現実（VR）、人工知能（AI）、機械学習、ソーシャルプラットフォームとのコラボレーションなど、技術の相互性が業界で必要視されている。

**新システム導入に1件成功できれば、他の学校にも応用できるため  
大きなビジネスチャンスが見込める**

## 2.2.2 市場参入方法 - 連携先

**オーストラリアのEdTech業界には、さまざまな組織によるサポートネットワークが存在する。これらの組織は、国内のEdTech企業に助言や投資機会の提供などをサポートしている。**

<b>Australian Computer Society</b>	オーストラリア全体で45万人超えの会員を持つ、情報通信技術専門家のための協会
<b>Australian Information Industry Association</b>	オーストラリアの情報通信技術産業を代表する最高機関 国内外のメンバー企業に、ハード・ソフトウェアサービスを提供
<b>Education Changemakers</b>	2012年にメルボルンで創業 毎年世界で25万人超えの学校経営陣と教師にイノベーションおよびリーダーシップトレーニングを提供
<b>EduGrowth</b>	オーストラリアの教育技術とイノベーション産業のハブ 2016年10月の立ち上げ以来、1,500人以上の起業家、教育者、エンジニア、ビジネスリーダーのコミュニティを確立
<b>Knowledge Commercialisation Australasia</b>	1978年に設立 業界動向、技術移転、起業などにおける研究機関を支援する非営利団体
<b>Muru-D</b>	オーストラリアの通信会社テルストラが支援 オーストラリアのスタートアップ支援企業 これまでにシドニー、メルボルン、ブリスベン、パース、シンガポールの5拠点で新興企業73社の活動を支援
<b>StartupAUS</b>	国内のスタートアップ・コミュニティに属する50人によって2013年に設立された非営利団体
<b>Sydney Education Technology Group</b>	400人以上のメンバーで構成される交流グループ 教育分野に情熱を持ち、テクノロジーを駆使して教育セクターの現課題を解決することに関心のある教育者、新興企業、投資家らを繋ぐことが目的



## 2.2.2 市場参入方法 - 受入教育機関

国内の大学では100以上のイノベーション推進プログラムが存在しており  
大学側はイノベーションと商業化に大きな関心を持ち、協力的。

### イノベーション推進プログラムを持っている大学例

#### VIC州

- メルボルン大学
- ラ・トローブ大学
- ビクトリア大学

#### WA州

- カーティン大学

#### NSW州

- シドニー工科大学
- シドニー大学
- ニューサウスウェールズ大学
- ウロンゴン大学

#### QLD州

- クイーンズランド大学

#### ACT

- オーストラリア国立大学

EdTech推進をリードする団体“EduGrowth”は  
ディーキン大学、ラ・トローブ大学、モナシュ大学、チャールズ・スチュアート大学、グリフィス大学、ナビタ  
ス・カレッジの提携によって2016年に設立された。

## 2.2.2 市場参入方法 - 投資家の特性と留意点

**オーストラリア  
証券取引所(ASX)  
教育関連株価格  
(2020年9月18日時点)**

現状ASXでの教育関連株は  
11社と少ない上  
配当の中央値は1%と  
パフォーマンスが低い。  
しかしオンライン学習への  
急速な移行により  
これからの成長に期待。

	時価総額 (億豪ドル)	年間の 総収益率(%)	3年間の 総収益率(%)
IDP Education	53.08	24	52
<b>3P Learning</b>	1.86	54	4
Ready Tech Holdings	1.44	1	-
<b>Janison Education Group</b>	0.8	11	12
Kip McGrath Education Centres	0.53	7	32
<b>ReadCloud</b>	0.35	▲11	-
Academies Australasia Group	0.34	▲54	1
<b>Schrole Group</b>	0.29	43	▲41
RedHill Eduction	0.25	▲75	▲31
UCW	0.16	▲30	▲15
Kneomedia	0.15	▲58	▲33

注：(表) ▲はマイナス、総収益率（トータルリターン）は配当金の再投資を前提とした値

出典：AFR

## 2.2.2 市場参入方法 - 投資家の特性と留意点

### 注目の国内投資企業

#### Inspire Impact

<https://www.inspireimpact.com.au/>

オーストラリア国内の投資企業。  
EdTechを重要な投資分野の一つとして捉えており、教育株への投資額は同社の8%を占める

#### 主な持ち株

- Redhill Education
- Kip McGrath Education Centers
- 3PLearning等

### 海外から資本提供を受けたオーストラリアのEdTech企業

#### Smart Sparrow

米国の非営利団体ACTより950万豪ドル、同じく米国の投資銀行Moelisより530万豪ドルの投資

#### A Cloud Guru

米国ユニコーン企業のElephantVenture Capitalより880万豪ドルの投資

#### Open Learning

マレーシアの投資企業PrestariangとParamountCorporationより850万豪ドルの投資

#### Moodle

フランス系Educationfor the Manyより600万豪ドルの投資

## 2.2.2 市場参入方法 - 投資家の特性と留意点

**EdTechの国際投資は  
2019年に全世界で  
255億豪ドルに到達**

資金源は中国および  
米国企業が主で豪州でも  
広範囲の分野に投資

**2017～2019年で  
17の豪企業が  
資金調達に成功**

そのうち  
6企業が企業向けの生涯  
学習プラットフォーム  
4企業が高等教育向け  
となっており、  
高等教育セクターが  
最もビジネスとして成功  
している

**国際投資を  
得やすいのは  
生涯教育  
および  
企業向けトレーニング**

サイバー攻撃や  
各国向けに改修する  
リスクの少ない製品が  
好まれる傾向にあり  
海外展開を見込んだ  
投資が多い

## 2.2.3 市場参入方法 - 主要イベント等

会期	タイトル	会場	内容	主催者
2019年 8月19日 8月20日	Pitch! with AWS EdStart (in Melbourne)	•メルボルン •シドニー	EdTech関連の起業家が、業界関係者を相手に製品やビジネスモデルを売り込む機会を得られるイベントコンペティション	• Amazon EdStart. • EduGrowth
2019年 11月20日	EdTechX Startup Pitch Competition Australian Finals	シドニー	<ul style="list-style-type: none"> <li>•教育テクノロジーにフォーカスしたカンファレンスイベント「EdTechX」と提携し、投資家や業界人に地元の新興企業5～6社を売り込むコンペティション</li> <li>•優勝者はロンドンで毎年開催される「EdTechX」で千人以上を相手にスピーチする機会が与えられる</li> </ul>	EduGrowth
2020年 11月9日 11月10日	EduTECH INTERNATIONAL CONGRESS & EXPO	•対面 (シドニー) •オンライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>•毎年6月にシドニーで開催される、参加者1万人規模の南半球およびAPAC地域最大の教育イベント</li> <li>•新型コロナウイルスの影響で、オンライン開催に変更された</li> </ul>	Terrapinn Ltd.

## 2.2.4 市場参入方法 - その他の参入方法

### 買収

既にEdTechサービスをオーストラリアで展開している企業の買収

### 拠点 設立

- オーストラリア市場へサービスを提供するため現地子会社を設立
- オーストラリアとアジア間の広範な経済・文化的関係を生かしアジア太平洋地域の本部として拠点を設立する

### 合併 または 提携

- オーストラリア企業との合併事業または戦略的提携を確立
- 競争優位性と市場アクセス拡大をもたらすための技術や製品またはサービスを備えたオーストラリア企業と提携
- ニッチなオーストラリアのEdTech技術の研究開発や質の向上商業化を行い、グローバル市場に投入する